

相続税の申告書

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		各人の合計		財産を取得した人		
氏名		(被相続人)		〒		
個人番号又は法人番号				控用には個人番号の記入は不要です		
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)		年 月 日 (年齢 歳)		
住所 (電話番号)				(- -)		
被相続人との続柄	職業					
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		
※整理番号						
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表)			円		
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)			円		
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3)			円		
	純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)			円		
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)			円		
課税価格 (+) (1,000円未満切捨て)			円			
各人の算出税額の計算	法定相続人の数	人		円		
	遺産に係る基礎控除額			円		
	相続税の総額			円		
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	あん分割合 (各人の)		円		
各人の納付・還付税額の計算	農地等納税を受ける場合	算出税額 (第3表)		円		
	相続税額の2割加算が行われる場合 (第4表)			円		
	税控除	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)			円	
		配偶者の税額軽減額 (第5表 又は)			円	
		未成年者控除額 (第6表1、又は)			円	
		障害者控除額 (第6表2、又は)			円	
		相次相続控除額 (第7表 又は)			円	
外国税額控除額 (第8表1)			円			
計			円			
差引税額 (⑨+⑩-⑪)又は(⑩+⑪-⑫) (赤字のときは0)			円			
相続時精算課税分の贈与税額控除 (第11の2表1)			円			
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)			円			
小計 (- -) (黒字のときは100円未満切捨て)			円			
納税猶予税額 (第8の8表)			円			
申告納税額 (-)			円			
申告期限までに納付すべき税額			円			
還付される税額	△		円			

第1表(平成31年1月分以降用)

(注) 欄の金額が赤字となる場合は、欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表1)があるときの、欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

税理士法第30条の書面提出有
 税理士法第33条の2の書面提出有